## Ⅲ　県民、ＮＰＯ、企業等と協働した地域づくりの実施

| 事業名 | 事業の概要 | 担当課 | 分野別課題 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 女性 | 子供 | 高齢者 | 障害のある人 | 同和問題 | 外国人 | ＨＩＶ感染者等 | 犯罪被害者等 | アイヌの人々 | インターネット | 拉致問題 | 災害時の人権 | 性的指向・性自認 | 様々な人権問題 | 人権全般 |
| みんなに親しまれる駅づくり事業 | 誰もが快適に安心して駅を利用できるよう、鉄道駅のバリアフリー化の促進を図る。 | 交通政策課 | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | |
| ノンステップバス導入促進事業 | ノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助する。 | 交通政策課 | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | |
| 駅ホームの転落防止対策推進事業費 | 駅ホームからの転落事故等の防止を図るため、ホームドアの整備を促進するとともに、駅での声かけ・サポートの活動を支援し、駅ホームの安全対策を促進する。 | 交通政策課 | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | |
| タクシーバリアフリー化促進事業費 | ユニバーサルデザインタクシー等を導入するタクシー事業者に対して、車両購入費の一部を補助する。 | 交通政策課 | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | |
| 人権施策推進費 | 一人一人がお互いの人権を尊重する社会の実現を目指し、人権施策の総合調整を図るとともに、啓発事業など「埼玉県人権施策推進指針」に基づく事業を実施して、多様化する人権問題に的確に対応する。 | 人権・男女共同参画課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 人権擁護委員会連合会補助事業 | 埼玉県人権擁護委員連合会の運営費を補助することにより、人権意識の高揚や、人権が侵害されたり侵害されるおそれのある人の支援を図る。 | 人権・男女共同参画課 | | | | | | | | | | | | | | | ○ |
| 性の多様性を尊重した社会づくり推進事業 | 性の多様性に関する理解促進、相談体制の整備及び暮らしやすい環境づくりに関する取組を行う。 | 人権・男女共同参画課 | | | | | | | | | | | | | ○ | | |
| 男女共同参画推進事業費 | 男女がいきいきと個性や能力を発揮し、あらゆる分野に参画できる社会の実現を図る。また、女性活動団体の充実を図るため、県と女性団体との連携を推進する。 | 人権・男女共同参画課 | ○ | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 事業の概要 | 担当課 | 分野別課題 | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 女性 | 子供 | 高齢者 | 障害のある人 | 同和問題 | 外国人 | ＨＩＶ感染者等 | 犯罪被害者等 | アイヌの人々 | インターネット | 拉致問題 | 災害時の人権 | 性的指向・性自認 | 様々な人権問題 | 人権全般 |
| 民間団体によるＤＶ被害者支援事業費 | ＤＶ被害者の自立を図るため、民間団体による相談・情報提供、心のケアなどを含めた継続的な自立支援を行う。また、ＤＶ被害母子の心のケアの取組を推進するため、心理教育プログラムを実施する。<br>さらに、民間団体の活動を支援していくために、団体スタッフ数の不足、安定した事業収益の不足など、民間団体の抱える課題の解決を図る。 | 人権・男女共同参画課 | ○ | | | | | | | | | | | | | | |
| 共助による地域のきづなづくり事業費 | 元気な高齢者等が、ちょっとした困りごとのある高齢者等を手伝い、その謝礼を地域振興に資する形で受け取る「地域支え合いの仕組み」を継続して実施していけるよう実施団体への支援を行う。 | 共助社会づくり課 | | | | | | | | | | | | | | | ○ |
| 県民活動総合センター運営事業費（彩の国市民活動サポートセンター） | ボランティア団体や市民活動団体、特定非営利活動法人などが取り組む市民活動をサポートし、地域に根ざした県民参加の社会をつくるため、県民活動総合センター内に整備した「彩の国市民活動サポートセンター」の運営を行う。 | 共助社会づくり課 | | | | | | | | | | | | | | | ○ |
| ＮＰＯによる共助社会づくり推進事業費 | ＮＰＯの独創的・先駆的な視点の取組みに財政支援をすることにより、継続的かつ安定的な活動と団体の自立を促進する。また、寄附金を活用し、寄附者の意思を尊重した助成をすることにより、地域のＮＰＯを地域で支える仕組みづくりをする。 | 共助社会づくり課 | | | | | | | | | | | | | | | ○ |
| ユニバーサルデザイン推進事業費 | ①ユニバーサルデザイン研修会の開催（１回）、②ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣（通年）及び③ホームページ、パンフレット等による普及啓発（通年）を行う。 | 文化振興課 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | | | | | | | | ○ | |

| 事業名 | 事業の概要 | 担当課 | 分野別課題 | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 女性 | 子供 | 高齢者 | 障害のある人 | 同和問題 | 外国人 | HIV感染者等 | 犯罪被害者等 | アイヌの人々 | インターネット | 拉致問題 | 災害時の人権 | 性的指向・性自認 | 様々な人権問題 | 人権全般 |
| 多文化共生総合推進事業 | 外国人住民のコミュニケーションや生活の支援のため、多言語により行政・生活情報を提供する。<br>　また、外国人との交流経験が豊富な県民を通じて、地域の外国人住民への行政情報の伝達や地域ルールの周知等を行う。 | 国際課 | | | | | | ○ | | | | | | | | | |
| 犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費（市町村支援の強化、彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業） | 市町村が犯罪被害者支援を行う上で必要なスキームを構築し、被害者の相談内容に応じたきめ細かな支援を実現するため、研修会を開催する。<br>埼玉県警察・公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センター（民間）と協力し、県民に対し、犯罪被害者等への支援の重要性について理解を深めるため、「県民のつどい」を開催する。 | 防犯・交通安全課 | | | | | | | | ○ | | | | | | | |
| 福祉のまちづくり普及推進事業費 | 福祉のまちづくり事業を推進するため、福祉のまちづくり推進協議会の運営及び事業者や一般県民を対象にした普及啓発活動を行う。<br>障害者等のための駐車施設の適正利用について理解を図るとともに、障害や障害者への理解及び心のバリアフリーの推進に取り組むため、障害者、大学生、企業等が協働して県内各地で障害者等のための駐車施設の路面塗装を行う。 | 福祉政策課 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | |
| 豊かな地域福祉づくり推進事業費 | 地域の支え合い意識の醸成及び県民参画の取組に対する支援を行うことにより、“共に生き、共に支え合う地域づくり”の担い手育成を図る。 | 福祉政策課 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | | | | | | | | | |
| 福祉ボランティア活動支援事業費<br>（ボランティア体験学習事業） | 各市町村社会福祉協議会やボランティア推進機関等が様々な活動領域のボランティア体験プログラムの開発・調整を行い、これまでボランティア活動に興味や関心がありながら、なかなか参加の機会を得られなかった方にボランティア活動を体験してもらう。 | 社会福祉課 | | ○ | ○ | ○ | | ○ | | | | | | | | | |

| 事業名 | 事業の概要 | 担当課 | 分野別課題 | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 女性 | 子供 | 高齢者 | 障害のある人 | 同和問題 | 外国人 | HIV感染者等 | 犯罪被害者等 | アイヌの人々 | インターネット | 拉致問題 | 災害時の人権 | 性的指向・性自認 | 様々な人権問題 | 人権全般 |
| 障害児（者）短期入所事業費 | 「短期入所」の利用に係る介護給付費を支給した市町村に負担金を交付する。 | 障害者支援課 | | | | ○ | | | | | | | | | | | |
| ホームヘルプサービス事業費 | 日常生活に支障のある障害者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスの利用に係る介護給付費を支給した市町村に対し負担金を交付する。 | 障害者支援課 | | | | ○ | | | | | | | | | | | |
| 障害者雇用総合サポートセンター運営事業 | 障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業に対して障害者雇用を働き掛けるとともに、雇用管理に関する相談・支援を行う。また、障害者雇用に対する普及啓発を行う。併せて、厳しい就労状況にある障害者を地域で支援する市町村就労支援センターのサポートを行う。 | 雇用労働課 | | | | ○ | | | | | | | | | | | |
| シニアパワーステーション支援事業 | シニアの就業機会を確保するため、シニアパワーステーション（シルバー人材センター）の指導・育成をする（公財）いきいき埼玉へ助成し、事業の促進を図る。 | 人材活躍支援課 | | | ○ | | | | | | | | | | | | |
| バリアフリー安全対策事業 | 高齢者や障害のある人の安全でゆとりある歩行空間を創出するため、バリアフリー法の基本構想で定められた重点整備地区や駅、福祉施設、公共施設等の周辺などを優先して、歩道の段差解消などを整備する。 | 道路環境課 | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | |
| 県立学校大規模改修費 | 施設の快適性の確保、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図るため、建築後概ね30年を経過した校舎の大規模な改修を行う。 | 財務課 | | | | ○ | | | | | | | | | | | |
| 誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業 | 誰もが安全に学習できる教育環境の整備のため、地域性や学科などの観点を考慮し、地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。<br>また、スロープ、車いす用トイレ、段差の解消などを含め、校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。 | 財務課 | | | | ○ | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 事業の概要 | 担当課 | 分野別課題 | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 女性 | 子供 | 高齢者 | 障害のある人 | 同和問題 | 外国人 | HIV感染者等 | 犯罪被害者等 | アイヌの人々 | インターネット | 拉致問題 | 災害時の人権 | 性的指向・性自認 | 様々な人権問題 | 人権全般 |
| 犯罪被害者支援経費 | 埼玉県犯罪被害者支援推進協議会について、その設置目的を各構成員に共有させ、犯罪被害者支援を実施する関係機関団体が果たすべき役割を明確にするとともに、犯罪被害者の置かれている立場の理解を深めるための研修会または具体的事例を想定した実践的なシミュレーション訓練を実施するなど、事案への対応能力の向上を図る。 | 警務課 | | | | | | | | ○ | | | | | | | |
| 少年非行防止対策経費 | 少年警察ボランティアと連携し、地域の状況に応じた非行防止活動等を実施する。 | 少年課 | | ○ | | | | | | | | | | | | | |
| 高齢者交通教育関係経費 | 埼玉県内の高齢者人口が約200万人となり、今後、高齢者が関係する交通事故の増加が予想されることから、高齢化社会における高齢者の保護及び社会参加の促進を図るため、警察と関係機関・団体が協力して諸対策を推進していくことを目的とする。 | 交通総務課 | | | ○ | | | | | | | | | | | | |
| 交通安全施設整備費 | 高齢者や障害のある人が、安心して安全に道路を利用できるような通行環境を整備する。 | 交通規制課 | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | |